

提 言 書 (案)

提 言 1 新たな旅行ニーズに対応した受入態勢整備と旅行者の満足度向上について

《提言の背景》

「秋田犬」をキラーコンテンツとする首都圏集中プロモーションを展開するとともに、重点市場である台湾、中国、タイ等へのインバウンド誘客に取り組んだ結果、令和元年の本県の延べ宿泊者数は、3,654千人泊となり、平成26年以来3,600千人泊を超え対前年比で4.3%増加し、外国人の延べ宿泊者数にあっても、139,400人となり対前年比で12.9%増加している。

一方で、このたびの新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、旅行に対する意識に変化が生じていることや、インバウンドの回復遅れが見込まれることから、アフターコロナを見据え新たなニーズに対応した受入態勢の整備や、地域の観光コンテンツの発掘・磨き上げ等を行いながら、誘客につなげていくことが求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する県内観光施設等の安全対策及び情報発信の強化を図ること。
- 2 リモートワーク化の進展を踏まえワーケーションなどに対応した宿泊施設の環境整備を充実させること。
- 3 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら誘客エリアを東北域に拡大するなど、経済循環の促進を図ること。
- 4 情報発信においてはSNSなどのツールを効果的に使いつつ、映像コンテンツ等のオンライン配信を秋田の魅力発信に積極活用すること。
- 5 地域住民との触れ合いがリピーターの獲得につながることから、地域の楽しみ方を提案する人材を育成し、活用を図ること。
- 6 移動手段の確保が容易でない観光地において、レンタカーの利活用など、2次アクセスの改善策を検討すること。

【具体的な取組の方向性】

1 観光施設の安全対策の発信強化

- 新型コロナウイルス感染症に関する安全対策については、業種別に策定されている感染拡大予防ガイドライン等で一般的な指針が示されているが、県内事業者においてもこれをもとに、実態に即した工夫を図りながら効果的な安全対策を講じていく必要がある。

- 旅行者が訪問先を選択する際に安全対策を重要視することから、本県の観光施設等における取組状況が容易にわかるウェブサイト等を構築するほか、現地を訪問する旅行者向けに、対策を講じた施設であることを示すステッカー等を掲示するなど、本県観光地の安全対応をPRしていく必要がある。
- インバウンド客向けに感染症対策の実効性を高めるため、感染防止に向けた動画を制作するなど、分かり易い手法で協力を促していく必要がある。

2 ワークーションに対応した宿泊施設の整備

- コロナ禍による外出自粛において、会社から遠く離れた場所でも仕事は可能と気づき始めた企業も多く、リモートワーク化が進んでいる。今後、ワークーションの進展も見込まれることから、宿泊施設のWi-Fiなどの通信環境をはじめとする、ワークーションに対応した環境整備への支援を充実する必要がある。

3 東北域内の観光流動の促進

- プレミアム宿泊券等により県民による県内の観光流動が図られているが、今後は、感染者が比較的少ない東北エリアでの流動を促進する施策を講じる必要がある。

4 オンライン配信による情報発信の強化

- SNSなどによる秋田ファンの囲い込みを行いながら、情報発信を通じて人と人をつなぐことが重要である。そのツールとして、映像コンテンツ等のオンライン配信は大きな可能性を秘めていることから、観光に留まらず多くの分野で活用していく必要がある。

5 地域住民との交流促進による旅行者の満足度の向上

- 旅行の楽しみのひとつに、地元の方々との触れ合いがある。こうした交流を通じて濃密に秋田に触れることができ、さらなる交流が生まれ、リピーターにもつながることから、各地域の楽しみ方を熟知し、旅の提案をしてくれるコーディネーター等の育成を図っていく必要がある。

6 2次アクセスの充実・強化

- 路線バス等の公共交通が脆弱な本県において、2次アクセスの強化は喫緊の課題であり、これまでも各地で様々な取組が進められているが、例えば、既存のレンタカー事業者との連携強化や、レンタカー事業への参入支援など、地域の実情に応じた2次アクセスの充実に向けたさらなる取組を進める必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 2 本県の「食」の魅力の再認識と食品産業振興について

《提言の背景》

本県には、地域の風土や歴史に裏打ちされた豊かで多彩な食文化が存在する。こうした背景を持つ「食」は、地域の個性や魅力を引き出し、人を惹き付ける大きな要素にもなるものであり、県民をはじめ、事業者においてもその素晴らしさを再認識することが必要である。

また、食品産業は、原料の生産から最終製品までを県内で完結できる数少ない産業であり、県産農産物の活用や雇用の拡大の視点から、より一層の成長が期待される重要な分野であることから、県産食品のブランディングを図りつつ、売れる商品開発の推進、販路の拡大などによる振興策が求められている。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 県民が秋田の食を再認識する取組を進めながら、本県食品産業の振興を図ること。
- 2 発酵食品の健康効果もアピールしながら、本県の強みである発酵食文化を積極的に売り出していくこと。
- 3 本県の伝統的調味料などに、新たな観点を取り入れた商品開発を促進すること。

【具体的な取組の方向性】

1 秋田の食の魅力再認識と発信強化

- 県民が、秋田の誇るべき食の魅力に気づき、自信を持つことが肝要である。これが自ずと県内消費を喚起し、秋田の食品産業を元気にすることにつながることから、魅力を再認識できるような情報発信のあり方を検討していく必要がある。
- 県内食品産業に関わる者が自信を持って地元産品を売り込むことができるように、県内生産者と販売者の商談会の実施にも力点を置くほか、販売員の商品に対する知識の蓄積といったセールスプロモーションに関する講習会などの実施を通じて、売上拡大につなげていくことが必要である。
- 県内飲食店の積極的な地元食材使用を促し、地元食材を容易にかつ安定的に供給できる仕組みを整えるとともに、地元食材利用店によるネットワークを構築し、秋田の食を楽しむメニューを提供してもらうような取組が必要である。

2 本県の強みである発酵食文化の積極活用

- 本県の食品出荷額に占める発酵食品の割合は全国2位となっており、発酵の食文化が盛んである。発酵食品は免疫力を高めるとも言われており、健康志向が高まっている今こそ、本県の強みである発酵食文化をこれまで以上に強力に売り出していくことが必要である。

- 発酵食品は大なり小なり全国にもあることから、その売り込みにあたっては、他県と比べてどの点でどのように際だっているのかといった戦略を立て「だから秋田は“発酵県”なのだ」と分かりやすく消費者のマインドに響く PR が必要である。

3 伝統的調味料などを生かした新たな商品開発の促進

- 本県には、魚醤などの伝統的調味料があるが、液体、個体だけではなく、粉末に変えるなど、形状を変えてみることで調理の幅が大きく広がる可能性もあり、こうした新たな観点も加えた商品の開発を促進していく必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 3 文化による交流人口の拡大と文化資源の維持・継承について

《提言の背景》

四季折々の祭りや行事、伝統芸能など、本県には多彩な民俗文化が息づいており、中でも国が指定する重要無形民俗文化財は17件を数え、全国最多を誇っている。こうした秋田ならではの文化を国内外の多くの方々に鑑賞していただく機会を設け、新たな観光誘客を図るなど、地域の活性化につなげる取組が求められている。

一方で、人口減少、少子高齢化が進行する中、伝統芸能や芸術文化の後継者育成が難しくなっており、こうした地域の貴重な財産を、次の世代へしっかりと継承していく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 祭りや行事の開催方法を工夫して、年間を通じた交流人口の増加が図られるよう検討すること。
- 2 豊かで多彩な本県の文化の魅力をアピールするため、その風土や歴史的な背景などストーリー性も含めた情報発信を行うこと。
- 3 文化資源を次世代に継承していくために、活動団体の支援など新たな視点も加えた取組を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 祭り等による年間を通じた誘客促進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、本県でも多くの祭りや行事などが中止を余儀なくされており、開催に向けては、各実施主体において各種の検討が必要になってきている。一方、本来のお祭り等の開催時期以外に鑑賞・体験できる機会が増えれば、年間を通じた交流人口の増加も期待されることから、開催方法に工夫を凝らしながら、そうした機会の創出を図っていく必要がある。

2 ストーリー性を持たせた本県文化の発信の強化

- 本県は多種多様な文化資源に溢れ、多くの人を引きつける可能性を秘めている。四季折々の祭りや伝統行事、歴史的な建造物などには、それぞれの成り立ちや背景といった由来があり、情報発信において積極的に活用すべきである。こうしたものを洗い出し、ストーリー性を持たせ発信していく必要がある。

3 秋田ならではの文化資源の維持・継承の推進

- 少子高齢化社会において伝統文化を継承していくためには、伝統芸能などは、現地

以外で披露する機会を設けながら担い手のモチベーションを上げることも有効であるため、こうした活動費などを支援することや、本県勤務経験者など、縁のある県外在住者への祭り等への参加を促すといったことも必要である。

- 本県の貴重な財産である民謡の担い手を育成し、継承していくためには、民謡のバックボーンを学んだり、発声による健康法を取り入れるなどの工夫を凝らして広く関心喚起を図っていくことも必要である。

提 言 書 (案)

提 言 4 東京オリ・パラを契機とした交流拡大と新たな手法による運動習慣づくり

《提言の背景》

スポーツは、県民の健康づくりに貢献し、多様な人的ネットワークを生み出し、お互いの「絆」を強くするとともに、県関係者の活躍により県民が感動と誇りを共有し、地域に活気と賑わいをもたらすなど、明るく豊かで活力に満ちた社会づくりに寄与するものである。今後ますます進行する高齢化社会を見据え、スポーツを通じて県民が生き生きと暮らすための環境を整えていく必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 東京オリンピック・パラリンピックホストタウン相手国との、来年の大会に向けた継続的な交流を推進していくこと。
- 2 県民の運動習慣づくりに映像コンテンツ等のオンライン配信は有効手法となり得ることから、積極的に活用すること。

【具体的な取組の方向性】

1 ホストタウン相手国との継続的な交流推進

- 東京オリンピック・パラリンピックについては、本県においても、事前合宿等を通じて国際交流の拡大が期待されている。大会の延期に伴い、事前合宿も延期となったが、引き続き文化等多方面での情報発信を進めながらホストタウン相手国との関係性を深め、交流の推進を図る必要がある。

2 オンライン配信等を活用した運動環境づくり

- 仕事や家事による運動不足の解消や、3密を回避する手段として、オンライン配信の活用など、手軽に運動できる環境づくりを進める必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 5 道路ネットワークの整備推進とわかりやすい道路案内の提供について

《提言の背景》

少子高齢化が急激に進み人口が減少していく中で、広大な県土を有し積雪寒冷地である本県が県全体の活力を維持していくには、県民の生活や経済活動、地域間の交流などを支える交通網の整備、とりわけ道路ネットワークの整備が不可欠である。

そのため、高速道路やこれを補完する地域高規格道路、交流・物流拠点へのアクセス道路、地域間交流と県民の生活を支える道路の整備を進めるとともに、道の駅について、情報発信や地域交流の拠点としての基本機能の強化と個性の創出を図る必要がある。

《提 言》

- 1 県民に道路整備の重要性を認識してもらうよう、整備によるメリット等を積極的にPRしたうえで整備を推進していくこと。
- 2 高速道路から道の駅を案内するなど、観光地へのわかりやすい案内を提供するための道路標識の整備を図ること。

【具体的な取組の方向性】

1 整備効果の広報強化

- 道路の整備は多くの施策に関わってくるものだが、整備の目的や効果が意外と知られていないことも多い。整備によるメリット等を広く、効果的にPRし、県民の理解を深めながら整備を推進していく必要がある。

2 分かりやすい道路案内の提供

- 高速道路の整備が急速に進展し、県内でも、その利用者が増加していくなか、道の駅は従来の国道に沿って整備されたものが多いため、利用しづらくなっているところもあるので、高速道路から道の駅を案内するといった工夫が必要である。
- 道路案内標識に観光情報として観光地の名称を表示するなど、観光地への分かりやすい案内となるような道路標識の整備を進める必要がある。

提 言 書 (案)

提 言 6 持続可能な地域交通の維持・強化について

《提言の背景》

人口減少の進行や自家用自動車の普及に伴い、生活バス路線や第三セクター鉄道等を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、日常生活に欠かせない地域公共交通を維持・確保していくことが求められている。

また、将来における運転手不足の解消などの効果が期待される自動運転や、ICTなどを活用した配車・運行システムなどの技術革新を見据えながら、人口減少社会においても、地域の実情に応じた持続可能な公共交通ネットワークの形成を図る必要がある。

このような背景の下、次のとおり提言する。

《提 言》

- 1 地域公共交通の課題解決に当たり、県としても積極的にサポートし、問題提起や情報提供、必要な調整等を図ること。
- 2 第三セクター鉄道は、地域における存在意義を明確にするとともに、その利用促進を図るに当たっては、沿線住民等関係者のアイデアを取り入れながら進めること。

【具体的な取組の方向性】

1 地域公共交通の維持・強化に向けた取組の推進

- 地域公共交通については、住民の生活範囲の広域化等により、市町村が連携することでより大きな効果が生まれることがある。このようなケース等において、県は積極的に関与しながら総合調整役としての機能を担い、市町村の課題解決をサポートすることが重要である。
- 自動運転やMaaSなどの技術の活用に当たっては、目指すべき将来の交通ビジョンを明確にしたうえで、この技術をどのように利用者の利便性向上やサービス向上につなげるのかを十分に検討していくことが必要である。

2 第三セクター鉄道の利用促進

- 本県においては、人口減少の進行等により地域公共交通の維持・確保が年々困難になる中、第三セクター鉄道とバスなど、交通モード間で競合が生じ、利用者を奪い合っているエリアもある。地域公共交通の維持・確保には、地域の公共交通全体の中で、それぞれの役割分担を明確にすることが必要である。
- 沿線住民が誘客促進に向けて様々な工夫を凝らして取り組んでいる地域発のアイデアが、利用者を楽しみをもたらしており、地域づくりの主役が自分達であることを実感してもらうことが大事である。こうした取組がひいては地域の活性化につながるので、地域住民と行政、事業者が一体となって、利用促進を図っていく必要がある。